

# つるおか 市議 会

平成21年

12月定例会号

H22.2.1 発行

だより



## ❖ 目次

12月定例会の概要 提出議案と審議結果 ②

総括質問 会派を代表して質問 ④

委員会審査 付託議案を各委員会で審査 ⑥

一般質問 市政全般について質問 ⑧

11月第2回臨時会 ⑮

## 祝 成人

1月11日、鶴岡市文化会館において鶴岡地域の成人式が行われました。今回は対象者全員が平成生まれとなる初めての式で、780名の参加がありました。

会場は、華やかな振り袖や真新しいスーツで着飾った新成人であふれ、旧友との再会を楽しみながら成人を祝い合っていました。

Vol.19

# 補正予算議案、条例議案など 三十九件の議案が審議されました

十二月定例会は、十二月三日に開会され、市当局が三十一件、議案が八件の議案を提案しました。受理されていた請願二件については、所管の常任委員会に付託されました。上程された議案・請願は、総括質問、委員会質疑などの後、議員提案の意見書を含め、それぞれ審議され、二十日間の会期を経て、二十二日に閉会しました。

(議案・請願・意見書の内容と審議結果は三頁)

## 市当局が三十件の議案を上程

開会初日は、市当局が予算議案三件、条例議案四件、事件案件二十二件及び人事案件一件の計三十件の議案を提案し、各会派を代表して四人の議員が人事案件を除く議案の総括質問を行いました。(総括質問の内容は四〜五頁)

上程された議案については、予算議案は予算特別委員会に、条例議案及び事件案件は、所管の常任委員会に付託されました。続いて、議第四百十三号の人事案件を審議し、全員賛成で同意されました。

続いて、議会が議会第十五号「高速交通等対策特別委員会」の設置について「の議案を提案し、

全員賛成で可決されました。また、同委員会の委員について、議長の指名により十名の委員が選任されました。

次に、議会第十六号「鶴岡市農業委員会委員の推薦について」の議案を提案し、議長の指名により推薦されました。(人事案件の内容は下段及び五頁)

## 予算特別委員会を 開催、提案趣旨を説明

同日、本会議終了後に、予算

## 12月定例会日程

3	本会議(総括質問) 予算特別委員会
7・8・9	本会議(一般質問)
10・11・14・15	常任委員会
21	本会議 予算特別委員会
22	本会議

特別委員会が開催されました。付託された補正予算議案三件についての提案説明が行われ、各分科会に分割付託されました。

## 一般質問に 二十七人の議員が登場

十二月七日、八日、九日の三日間、市当局に対して一般質問が行われ、二十七人の議員が市政全般について質問を行いました。(一般質問の内容は八〜十五頁)

に産業建設の各常任委員会が開催されました。

常任委員会では、付託された条例議案及び事件案件の審査が行われ、引き続き、予算特別委員会分科会として予算議案の審査が行われました。(委員会審査の内容は六頁)

また、総務常任委員会、産業建設常任委員会では、付託されていた請願の審査が行われました。

## 請願の審査報告 予算特別委員会では分科会報告

二十一日の本会議では、意見書提出を求める請願について、産業建設常任委員長が請願第十四号の審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で採択されました。

次に選挙管理委員会選挙管理委員及び選挙管理委員の補充員の選挙が行われ、いずれも議長の指名推薦により決定しました。(選挙の結果は五頁)

本会議終了後に開催された予算特別委員会では、各分科会委員長が予算議案の審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で可決されました。

## 意見書提出議案を審査 委員長報告の後、表決

議会最終日の二十二日、意見書六件を議会が提案し、議会第十七号から第二十二号まですべて全員賛成で可決されました。

次に、各常任委員長が条例議案及び事件案件、予算特別委員長が予算議案についての審査報告を行い、表決の結果、議第四百十四号から第四百二十二号まで、全員賛成で可決されました。

次に、追加議案として、市当局が議第四百四十四号「一般会計補正予算(第八号)」を提案し、全員賛成で可決されました。

## 人事案件の結果

人権擁護委員候補者

- 佐藤 和子氏(美咲町)
- 中島 孝樹氏(野田目)
- 渡部 富子氏(西片屋)
- 五十嵐孝雄氏(上山添)
- 鈴木 元女氏(小淀川)
- 齋藤 俊美氏(山五十川)

農業委員会委員の推薦

- 佐藤 文一氏(議会議員)

十日に総務、十一日に市民生活、十四日に厚生文教、十五日

## 各常任委員会を開催 条例・予算議案等を審査

## ▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第114号	平成21年度鶴岡市一般会計補正予算（第7号）	予算特別	可決
議第115号	平成21年度鶴岡市集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	
議第116号	平成21年度鶴岡市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	
議第117号	鶴岡市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	総務	
議第118号	船員保険法の改正に伴い、非常勤の船員に対する同法に基づく保険給付制度が廃止されることを受け、条例に基づく公務災害補償の対象とするため、必要な改正を行うもの 鶴岡市総合保健福祉センター（仮称）新築工事請負契約の一部変更について	総務	
議第119号	損害賠償の額の決定について 平成21年9月30日、山形市内において、市所有自動車の運行によって発生した交通事故に対する損害賠償	総務	
議第120号	指定管理者の指定について（鶴岡市ケーブルテレビジョン）	総務	
議第121号	指定管理者の指定について（鶴岡市第三学区コミュニティセンター）	市民生活	
議第122号	鶴岡市児童館設置及び管理条例等の一部改正について 平成21年度をもって鶴岡市長沼児童館及び鶴岡市櫛引東部児童館を廃館するもの	厚生文教	
議第123号～議第127号	指定管理者の指定について（鶴岡市休日夜間診療所 外4件）	厚生文教	
議第128号	財産の取得について スクールバス3台を取得するもの	厚生文教	
議第129号～議第132号	財産の取得について デジタルテレビ453台を取得するもの	厚生文教	
議第133号～議第135号	財産の取得について ノートパソコン693台を取得するもの	厚生文教	
議第136号	財産の取得について 電子黒板51台を取得するもの	厚生文教	
議第137号	財産の取得について 学校給食食器を取得するもの	厚生文教	
議第138号	鶴岡市地域材利用交流センター設置及び管理条例の一部改正について 勝福寺交流センターを設置するもの	産業建設	
議第139号	鶴岡市手数料条例の一部改正について 山形県手数料条例の改正に準じ、建築確認申請等に係る手数料について改めるもの	産業建設	
議第140号～議第142号	指定管理者の指定について（鶴岡市駅前再開発ビル駐車場 外2件）	産業建設	
議第143号	人権擁護委員候補者の推薦について	省略	同意
議第144号	平成21年度鶴岡市一般会計補正予算（第8号）	省略	可決

## ▼議会が提案した議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第15号	高速交通等対策特別委員会の設置について	省略	可決
議会第16号	鶴岡市農業委員会委員の推薦について	省略	推薦
議会第17号	水田農業政策の確立と日本農業を守る貿易交渉の対応についての意見書の提出について	省略	可決
議会第18号	電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書の提出について	省略	
議会第19号	地域における科学技術振興・産学官連携に関する予算確保についての意見書の提出について	省略	
議会第20号	緊急経済対策の早期実施を求める意見書の提出について	省略	
議会第21号	さらなる緊急雇用対策の実施を求める意見書の提出について	省略	
議会第22号	子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見書の提出について	省略	
選 第4号	鶴岡市選挙管理委員会選挙管理委員の選挙	—	5頁に掲載
選 第5号	鶴岡市選挙管理委員会選挙管理委員の補充員の選挙	—	〃

## ▼請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第13号	核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書提出を求める請願	総務	継続審査
請願第14号	水田農業政策の確立と日本農業を守る貿易交渉の対応について意見書提出を求める請願 米戸別所得補償モデル事業における全国統一単価での補償水準は他産業並の労賃評価等により算定した家族労働費を全額算入することや、WTO農業交渉において、農業の多面的機能を十分尊重した公平・公正な貿易ルールを確立することなどを求める意見書を国に提出するよう求めるもの 鶴岡市農業協同組合代表理事組合長 外3名	産業建設	採択

# 総括質問

市長の提案に対して  
会派を代表して質問します

(執筆は、質問した議員本人です。)

## 新政クラブ

野村 廣登議員



### 今後の市政の基本的な考え方は

議員 「鶴岡ルネサンス宣言」を柱としながら、市民、地域、行政の協調・協力により、今後どのようなまちづくりを進めていこうとしているのか伺う。

市長 まちづくりの柱として五つの「鶴岡ルネサンス宣言」を掲げた。それは①創造文化都市②観光文化都市③学術文化都市④安心文化都市⑤森林文化都市である。この五つの鶴岡ルネサンスの実現に向け、行政改革大綱の策定と推進、一万人車座ミーティング、鶴岡財政諮問会議の創設、政策マーケティングの実施、鶴岡パートナーズ制度、鶴岡サポーターズ制度の創設等を進めていきたい。このように市民力・地域力・行政力の三つの力の協調、協力を市政運営の主力エンジンとして地域の総合力を発揮することで、持続可能な鶴岡市をつくっていききたい。本市に住む人々の安心、安全な生活の場をつくり、誇りを持って住み続けたいと思う地域社会づくりのために全力をあげて取り組みたい。

議員 本市の農業が引き続き基幹産業として発展し、意欲を持って農業に取り組むための方策は。

市長 農業の振興なしに当地域の活性化はありえない。今後とも農業を基幹産業と位置づけ、農業者が意欲と誇りを持って農業経営に取り組みめるよう積極的かつ適切な農業振興策を実施していきたい。

## 市民クラブ

加賀山 茂議員



### 雇用の確保について

議員 市長は、政治の役割として住む人々に安心、安全な生活の場をつくるとしているが、雇用確保の具体的な考えは。

市長 継続的な雇用を確保する観点から、日本経済の回復に期待をする一方、農林水産業、観光、高等教育・研究機関との連携で地域産業の活性化を図り、主体的な地域経済の底上げに取り組むことが重要であると考えている。

### 鶴岡ルネサンス宣言について

議員 五つのルネサンスが表明されたが、なぜ再生が必要と考えているのか。

市長 大きく時代が変化する状況にあつて、市民の英知とエネルギー

ーを中心にした再生という考え方が重要である。本市の豊かな資源に磨きをかけ、可能性を引き出していきたい。

### 農業施策について

議員 国の政策に従ってきた結果、農家は大変な状況となった。鶴岡の基幹産業である農業に関しての考えは。

市長 本市の農業は厳しい局面が続いていると認識している。国の政策もこれまでとは大きく変わることが見込まれ、期待する一方、不安視する声も寄せられている。米、園芸、畜産の振興をバランスよく進めるとともに、農林水産業の六次産業化を図り、持続可能な希望あふれる農業に結び付けたい。



農林水産業の六次産業化を目指す (産直カー)

## 日本共産党市議団

関 徹議員



### 地域経済に資する入札を

議員 市発注事業で、「この落札価格では利益が出ない」という業者の嘆きが聞かれる。地域の業者の適正な利益、労働者の適正な賃金を確保し、地域経済の形成に資する入札制度を。

市長 低価格入札による不良工事や下請業者へのしわ寄せ等の未然防止、地元業界の地盤沈下対策にも留意してきた。これまでの価格一辺倒による落札業者の決定から「総合評価落札方式」も試行的に実施しており、地域経済の活性化に寄与するよう引き続き検討を加えていきたい。

### 農業支援に全力を

議員 県の「創意工夫プロジェクト支援事業」では、地域への波及効果の大きい事業を選び、育てるべき。市独自にも、農家の創意工夫を支援する施策を。国の所得補償制度、EPA・FTAについての見解は。

市長 新たなアイデアの掘り起こしと育成も進め、農林水産業が元気になる事例を数多く創出して

いきたい。市独自の多額の支援は財政的に厳しいが、現場に足を運び、生産者とともに考えていきたい。所得補償等は基本的には国が行っていくことだが、「先行きが見えず不安」との声も数多く耳にする。現場にそぐわない場合には、市長会などあらゆるルートを活用して現場の状況を国に要望し、よりよい制度の修正につなげたい。

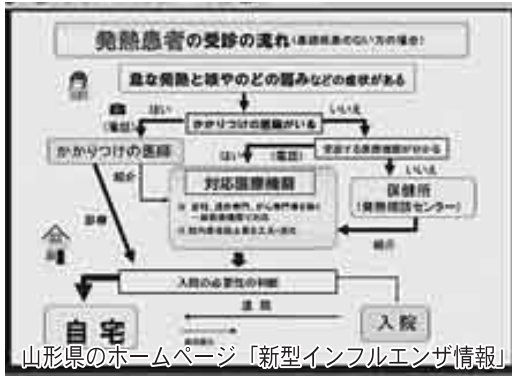


中沢 洋議員  
**政友公明クラブ**

**新型インフルエンザ対策について**

議員 猛威を振るっている新型インフルエンザ。二人の欠席で学級の閉鎖や閉園が相次ぎ、子育て家庭から「子どもを一人でおけない。仕事も休めない。会社も困る。また、親も収入が減る」と悲鳴が寄せられ、社会活動の低下にもつながる。この冬に向けてさらなる万全の対策が必要であるが、ワクチン不足も指摘されており、対策は市長 学級閉鎖については、県内統一した目安に基づいて行っており、同一クラス内に複数の新型インフルエンザ患者が確認され、ほかに発熱等の有症者がいるなど感染拡大のおそれがあると判断された場合、一週間の学級閉鎖を行

うとし、さらに感染拡大の恐れがあると判断された場合、一週間の学級閉鎖、学校閉鎖を行うとされている。これらの措置は児童生徒のかけがえない命を守り、地域住民への感染拡大の防止等を図るためであり、ご理解を願う。また、保育園も同様の措置を講じているが、どうしても子どもの面倒を見ることができない家庭には、保育園で相談に応じる体制をとっている。本市でのワクチン接種は、希望する個人が医療機関で接種してもらおうが、希望者に対して供給量が足りないこともあり、混乱している。今後、供給量が増える見通しもあるので、市民の皆様には引き続き手洗い、うがいなどの励行で感染防止に努めながら、接種時期を待つようお願いする。



**人事案件の結果**

鶴岡市選挙管理委員会  
選挙管理委員

- 芳賀里栄子氏（泉町）
- 菅原 忠氏（大針）
- 河野 重樹氏（本町二丁目）
- 丸山 聡氏（渡前）
- 選挙管理委員の補充員
- 菅野 邦子氏（稻生一丁目）
- 本間 元幸氏（小岩川）
- 佐藤 康彦氏（羽黒町荒川）
- 渡部 賢一氏（西片屋）

**高速交通等対策特別委員会を設置**

日本海沿岸東北自動車道の建設促進、庄内空港の運行拡充及び施設整備促進、羽越本線の高速化などについての調査研究を目的として設置されました。

委員に選任された議員は次のとおりです。

（◎委員長、○副委員長）

- 佐藤 信雄 佐藤 峯男
- 石井 清則 関 徹
- 三浦 幸雄 中沢 洋
- 佐藤 聡 寒河江俊一
- 岡村 正博 加藤 義勝

**議会豆辞典**



Q 会派とはどういうものですか。

A 人によって、それぞれ物事に対する考え方が違うように、議員も市政に対する考え方や意見が違います。

しかし、議会は、合議性の意思決定機関ですから、多数の意見で物事が決まります。そこで政党や同じような考え方、意見を持つ議員は、自分たちの考えを、市政に効果的に反映させるため集まって活動しています。このグループを「会派」と呼んでいます。

現在、鶴岡市議会には次の四つの会派があります。

- ・新政クラブ（二十名）
- ・市民クラブ（五名）
- ・日本共産党市議団（四名）
- ・政友公明クラブ（三名）

# 委員会審査

提案された議案を  
それぞれ所管の委員会に  
付託して審議します

(審査の主なものを掲載します。)

## 総務 常任委員会

### ケーブルテレビジョンについて

委員 新たな指定管理者のもとで引き続き提供されるケーブルテレビジョンの視聴範囲やサービス内容は現在どうなっているか。  
榎引庁舎次長 十一月末現在の加入世帯数は、榎引地域が八三・五割、朝日地域が八一・八割で、合わせて八二・八割となっている。提供内容は、NHKと民間放送の番組の同時再送信のほか、コミュニティチャンネルとして、榎引・朝日地域の行事の紹介や年間十二本ほどの特別番組の制作・放送を行っている。



### 予算特別委員会 分科会

#### 「文化の継承」の冊子について

委員 冊子の体裁やページ数、部数の予定は。また、活用の仕方や配布先はどうか。  
総務課長 これまで市広報に二十テーマにわたり掲載した特集「文化の継承」は、今まで脈々とこの地方に受け継がれてきたものを語っていただき、この先も残していくべきものとして企画したものである。その内容を、その構成のままB5判の冊子にするもので、一九〇ページ程度、一、〇〇〇部作成の予定であり、販売は考えていない。活用の仕方としては、若い層の方々からよく知ってほしいというねらいもあり、例えば中学校や高等学校の各学級に置いていただくなどにより、鶴岡の再認識につなげていきたい。そのほか、登場いただいた方々はもちろん、市のPRという面から、お客様や鶴岡に縁のある方々にも配布したいと考えている。

## 市民生活 常任委員会

### 予算特別委員会 分科会

消防団員のヘルメット購入について

委員 ヘルメットの充足率はどのくらいになるか。

消防本部総務課長 消防団の実員数は、三千三百七十七人である。現在使用中のヘルメットは耐用年数が過ぎていくものがほとんどであることから、団員の安全を最優先に考え、全団員に支給する計画である。

### 全国瞬時警報システムについて

委員 自然災害等いろいろな事案を市民にどのように伝えるのか。また、その際、どのように避難誘導させていくのか。

危機管理課長 このシステムは、通信衛星と同報系防災行政無線線を利用して、消防庁が全地方公共団体に對し、緊急地震速報や津波警報、弾道ミサイル情報などの緊急情報を瞬時に伝達するものである。この緊急情報を受信した市町村では、防災行政無線が自動的に起動し、サイレンや音声放送により住民に伝えるという流れになっている。避難については、地域防災計画に従い、自主防災組織等と連携して実施することになるが、いざというときに瞬時に対応できるよう、今後とも防災訓練等の充実、強化を図っていきたい。

## 厚生文教 常任委員会

### 小・中学校へのノートパソコンの設置について

委員 今回のパソコンは、校舎内のどこに設置するのか。また、既設のパソコンはどうなるか。  
学校教育課長 各学校にはパソコン用の教室としてパソコンルームがあり、今回のものはそこで使用する。また、これまでのパソコンも引き続き使用していくものである。



パソコンルームでの授業 (朝陽第二小学校)

### 予算特別委員会 分科会

医療カルテシステムの更新内容について

委員 どんなシステムになるのか。新たな機能をどのように活用するのか。

介護サービス課長 平成十二年に整備した鶴岡地区医師会の電子カルテシステムが老朽化してきたこと、また、医療と介護の連携強化が課題となりつつあることから、医療・介護の新たな共有システムを構築し、合わせて端末機器等を整備するものである。これにより、訪問看護の際、携帯型端末を介して主治医の指示を仰いだり、薬についてチェックするといったような活用を想定している。

## 産業建設 常任委員会

### 建築確認申請等の手数料の引き上げについて

委員 建築確認の審査・検査の厳格化により増えたのはどんな事務か。また、今回の引き上げに伴う影響はどうか。

建築課長 建築物の安全性を確保することを目的とする法律改正に伴い、敷地の求積図や高さに関する資料など、従来は建築士に任せていた項目の内容を市が確認することになったものである。なお、本市が取り扱う申請等の割合は少なく、大部分を取り扱っている民

間の確認審査機関が既に県と同額の料金改定を行っており、今回の引き上げの影響は限定的なものと考えている。

### 予算特別委員会 分科会

#### 緊急雇用対策について

委員 雇用実績はどのくらいか。また、雇用期間終了後はどうなるか。

商工課長 今年度四月と七月の予算補正により、ふるさと雇用創生特別事業と緊急雇用創出事業を合わせて二百三十人分を計上し、十月末現在で百六十六人の雇用契約が済んでいる。今回新たに二十七人分を計上した。雇用期間は、当初の六か月以内から最長一年以内となった。なお、介護施設の雇用は一年以内が基本で、最長二年までとなっている。この事業は、次の就職までのつなぎとして緊急的な雇用・就業の機会を創出するもので、期間終了をもって、この事業での雇用は終了することとなる。ただし、介護施設では雇用期間中に資格取得を目指すこととなっており、資格を生かすためにも、期間終了後も雇用を継続していたいただけるよう市としても要請していきたい。

## 議会の開催状況(平成二十一年中)

平成二十一年中は、四回の定例会(三月・六月・九月・十二月)と、五回の臨時会(四月、五月、七月、十一月、十一月第二回)が開催されました。その概要を次のとおりお知らせいたします。

### ◎議会の開催状況

(単位:回・日)

招集回数		会期日数		本会議日数	
定例会	臨時会	定例会	臨時会	定例会	臨時会
4	5	82	6	25	6

### ◎全員協議会の開催状況 1回

### ◎提出議案の状況

(単位:件)

市長提出						議員提出						請願		
予算	決算	条例等	事件	人事	計	条例	決議	意見書	その他	計	受理	継続	計	
45	4	40	43	12	144	1	0	13	4	18	13	1	14	

### ◎審査の状況

(単位:件)

市長提出					議員提出			請願						
可決	同意	承認	認定	否決	可決	否決	推薦	採択	不採択	みなし採択	継続	審議未了	取り下げ	
121	12	7	4	0	16	1	1	5	7	1	1	0	0	

# 一般質問

市政全般について市当局に  
考え方や方針などを  
質問します

(総括質問を行った議員を除く  
26人の質問を掲載し、執筆は  
質問をした議員本人です。)



石井 清則

議員

## 鶴岡まちづくり塾について

議員 目的と具体的な内容は、  
企画部長 市民と行政の協働に  
よるまちづくりの推進を大きな  
目的とし、加えて本市の将来を  
担う人材の育成と若い人同士の  
交流・連携を図る契機にもなる  
と考えている。活動内容は、六  
つの地域単位での活動を基本に  
しながら、地域を見つめ直し、  
市政への提言や実践的な活動に  
つなげていく。あわせて総合計  
画的な確かな推進の視点から、実  
施計画の策定に当たり、若い市  
民の皆様から意見をお聞きする  
すでに二回の会議を開催し、今  
年度は地域を元気にするための  
問題点を整理し、解決策の検討

を行う。来年度は実践的な企画  
や提案を検討する計画である。

議員 会議を公開し、市民が情  
報を共有できる場にしていくべ  
きだと思いが当局の考えは。

企画部長 地域課題・地域振興  
の方針などを検討し、取りまと  
めを行った時点で、市民の皆様  
が参加できる報告会の開催など  
を予定している。

## 観光客の受け入れについて

議員 映画村オープンセットま  
での市道が狭いが安全対策は。  
建設部長 安全確保のため改良  
が必要と認識している。必要な  
箇所への待避所の設置を計画し  
ており、平成二十二年度の事業  
化に向けて、要望を行っている。



渡辺 洋井

議員

## 子育て支援(乳幼児)について

議員 待機児童の解消は。一時  
保育の無料券、割引券の発行を。  
健康福祉部長 今年度内の待機  
児童の解消は困難だが、来年度  
は五か所の保育所で施設拡充し、  
六十五人の定員増を見込んでい  
る。一時保育の無料券、割引券  
は今のところ考えていない。

## 女性センターに女性専用窓口を

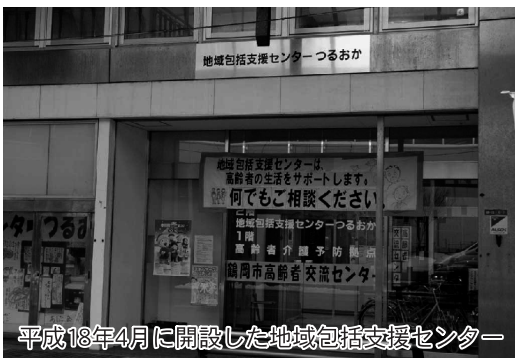
議員 女性の自立の手助けに、  
専用の相談窓口を設置しては。  
教育次長 現在の体制で適切な  
相談先を紹介して対応したい。  
市民部長 総合相談室を女性も  
相談しやすいようにしたい。

## 鶴岡の鷺対策について

議員 寺院、神社の鎮守の森に  
営巣して大発生した鷺の被害を  
個人任せにせず、これ以上拡大  
させないよう対策を考えるべき。  
環境部長 来年度、樹木を伐採  
せずに鷺のコロナーづくりを防  
止する手法を検証、調査したい。

## 地域包括支援センターについて

議員 家賃月額九十八万三千元



平成18年4月に開設した地域包括支援センター

の根拠は。市保有建物の活用を  
考えては。組織の将来像は。

健康福祉部長 賃借料は坪単価  
からすれば近隣と比較して適当  
と考える。事業開始時は適当な  
建物もなく、中心市街地活性化  
も考えて決めた。将来は分割委  
託を進め、組織を再編していく。



小野 由夫

議員

## 支所機能の充実策と権限移譲について

議員 地域庁舎の権限が本所に  
移行されたことにより、職員  
の意気喪失や、住民の相談、意見  
に対する回答、また、物品購入  
や各施設の修繕などの対応が速  
やかに行われないなどの弊害が  
生じている。地域の実情を把握  
し、地域庁舎への一部権限移譲  
はぜひ必要と思うがどうか。

総務部長 住民ニーズに迅速か  
つ柔軟に対応するため、地域庁  
舎の権限や予算などの機能を整  
えることについて、現在各庁舎  
と関係課が検討を進めていると  
ころである。本所、地域庁舎と  
も有益と思われるものから来年  
度の予算や事業執行に反映して  
いきたい。

## 住民アンケート調査の実施について

議員 東北一広い鶴岡市を住民  
主導の市政運営にするには、市  
民の声をくみ上げ、不満足度の減  
少と市政運営の基礎資料とする  
ための住民アンケート調査が必  
要と思うがどうか。

企画部長 現在、農業、農村と  
地域コミュニケーションの実態調査を  
実施している。また、地域にお  
ける課題などについて、市長が  
率先して車座ミーティングなど  
を行うこととしている。今後も  
地域のニーズの把握に努め、適  
切な施策を講じていきたい。



佐藤 孝男

議員

## 給食センターの業務改善について

議員 給食発祥の地であるこの  
鶴岡では、給食事業に力を入れ  
ている。現在、学校給食センタ  
ーが市内五か所で稼動しており、  
小・中学校を合わせると、一日  
約一万三千食を調理している。  
しかし、鶴岡市学校給食センタ  
ーの最大能力は一日一万四千食  
あり、さらに他の施設の能力も



あわせると一万八千七百食の調理が可能である。もっと効率化が可能ではないかと考えるが、当局の今後の方針を伺う。

教育長 本市の学校給食は鶴岡、藤島、櫛引、朝日、温海地区がセンターで調理する共同調理方式、羽黒地区は学校で調理する単独調理方式をとっている。少子化の進行とともに、厳しい財政状況を踏まえ、これまで人件費を含めたコスト削減を行い、

できる限り効率的な運営に努めてきた。今後さらなる効率化を図るため、民間委託できる部門の拡大について検討作業を進めており、各センターの設備機器の状況や今後の児童生徒の動向などを踏まえ、現在全地域の給食体制の検討を行っている。学校給食は教育の一環として実施



されるものであり、安全、安心な給食の提供と同時に食育を推進することも非常に重要なので、今後とも効率的な運営を念頭により良い給食の提供に努めていきたい。



### 心の病について

議員 うつ病は発症した患者自身の心ばかり焦点をあてても解決するのではなく、うつ病を発症するに至った経済的困窮や人間関係、過重労働といった環境因を考えなければならぬ。うつ病や自殺は、個人的な問題ではなく、社会的な問題であり、地域社会での対策が求められる。うつ病の再発率は五〇割であり、極めて高い状況である中、環境を改善、調整する現実的な生活上のアドバイスが、対応する医師や保健所、また地域の民生委員などに求められるがどうか。

健康福祉部長 うつ病の早期発見・早期治療は自殺対策の重要な課題である。これまで市内の三地域をモデルに、こころの健康づくり推進事業を進めてきたが、病気への理解とともに、地

域で支えあうことの大切さなどに、市民の関心も高まっている。現在、病気に関する相談のほか、消費生活、金融、人権問題など、うつ病の社会的要因に関する相談窓口があるが、今後も市民への相談窓口の周知を図るとともに、国の自殺対策緊急強化基金を活用し、市民への啓発活動、相談従事者の研修機会の確保、気軽に相談できる相談体制の整備・拡充を図る。さらに関係機関とのネットワークを強め、広く市民の力をお借りするしくみも検討していく。



### 事務事業の見直しについて

議員 刻々と変化する経済・社会情勢を踏まえ、本市でも行財政システムの改革を急がねばならない。これまでの事務事業の見直し作業のなかで、合併調整の現在までの進捗状況、見直し作業に基づいて得られた成果について伺いたい。

総務部長 合併調整項目は、二千五百五十四項目あったが、現在も調整中のものは二十四項目である。その内訳は地域コミュ

ニティ関係十九項目、都市計画税関係二項目、都市計画関係二項目、国民健康保険税関係一項目となっている。見直しの成果として平成二十一年度の予算で廃止が五件、補助金の見直しを図ったものが十二件、民間への委託や移譲により、事業の見直しを行ったものが六件で、その効果は四千四百万円ほどになる。

### 認知症対策について

議員 認知症対策として、患者本人、家族、関係者を結ぶネットワークづくりと調整、その人材の核となる認知症コーディネーター養成制度をスタートしてみているかどうか。

健康福祉部長 今年度から取り組んでいるモデル事業の成果も踏まえ、その役割や位置づけを整理する。本市の実態や構想に合わせた対応が必要なので、なお検討していきたい。



### 批判にも謙虚に耳を傾ける市政運営を

議員 新市長の政治姿勢を聞く。鳩山内閣の「事業仕分け」の市

政への影響と新内閣の評価は。「構造改革路線」の転換が求められるが市施策の見直しは。市政への批判等分け隔てなく市民の声を聞くことが必要では。市長交際費の全面公開、市長公務日誌の公開をすべきでは。

市長 事業仕分けで、保育や農道整備、先端生命科学研究所等の予算に影響が出るようであれば大変厳しく、地方への理解が乏しいと言わざるを得ない。構造改革路線は従来の市政も踏襲してはならず、今後も踏襲する考えはない。車座ミーティング、政策マーケティングなど市民との対話を重視し、幅広く建設的な意見を聞いていく。市長交際費の全面公開、公務日誌公開は他市の状況等も参考に検討する。

### 乳幼児医療制度の拡充を

議員 通院は就学前から小学六年まで、入院は小学六年から中学まで対象年齢拡大を。特に低所得世帯の入院は中学までの早期実施を。母子家庭医療支援を父子世帯にも拡充すべきでは。

市民部長 総合的な少子化対策として意義があるが、本来、国の施策で全国一律にやるべき。制度の充実を要望しながら独自の拡充も検討・研究していく。



加藤 鑽一  
議員

### 旧町村の「ものさし」を復活すべき

議員 合併後四年間の旧町村の住民に対する負担増とサービス削減は地方自治法の住民の福祉の増進に反する。旧町村には旧町村の「ものさし」がある。公民館使用料の無料化や高齢者の足を確保するハイヤー券、安い保育料、ランドセル贈呈などは、少子高齢化・過疎化の進んだ農村に必要な「ものさし」だ。段階的に復活すべきだがどうか。

総務部長 合併調整は合併協議会の調整方針を尊重し、各地域への配慮、受益と負担の公平化、適正化、金品等の交付から市民の所得の増大と利便性をもたらす環境づくりへの移行を基本に進めてきた。地域コミュニティの活性化などは地域庁舎が主体となつて取り組み、地域振興策については、引き続き実態調査を実施し、市民、地域と行政が一体となつて進めていきたい。

### 財源留保額活用し国保税減税を

議員 合併後、大幅に引き上げられた国保税は住民の負担限度

を超えている。四年間で五億円を積み増した財源留保額を活用して減税すべきではないか。

市民部長 昨年度から特定検診が義務づけられ、九千万円余の新たな財源が必要になった。国保独自助成措置による人間ドック受診の拡大もあり、これらに財源留保額を活用していきたい。



三浦 幸雄  
議員

### 市営住宅の入居承継を認めよ

議員 公営住宅の入居名義人が死亡または退去した場合、従来は同居していた三親等までの承継が認められてきた。国土交通省が「原則配偶者のみ」という通達を出したが、これはガイドラインであり、法的な拘束力はなく、実践するかどうかは市の裁量に委ねられている。従来どおり三親等まで認めるべき。

建設部長 本市を含む県内十一の事業主体でこの通知が運用されているが、詳細な運用基準について要綱で定めているところはなく、個々の事例で判断されている。同居親族の生活が困ることのないよう十分調査して承継の承認を行ってきた。今後も

慎重に取り組んでいく。

### 収入基準引き下げで退居が心配

議員 今年四月、政令で公営住宅の収入基準月収を二十万円から十五万八千円に引き下げた。これにより収入超過者は明け渡しを求められる。公営住宅の不足に対して、入居収入基準を引き下げ、新たな収入超過者を生み出すという仕組みは問題では。建設部長 所得月額が二年以上基準を超えるの家賃の割り増しや明け渡し義務が発生する場合があります。ただし、該当者には平成二十六年三月三十一日まで旧制度による経過措置及び家賃の激変緩和措置がある。



岡村 正博  
議員

### 旧大山中学校体育館の使用について

議員 先般教育委員会より、施設の使用開放を廃止するとの考えが示されたが、具体的な廃止時期や、廃止後の利用施設の確保についての考えは。

教育次長 旧大山中学校体育館は第五中学校建設により、使わなくなった校舎の一部を解体す

るまでの期間ということで利用されているが、建築後四十八年を経過していることから、利用者から老朽化の状況等について伺うための場を設けていただいた。この体育館は社会教育活動やスポーツ、レクリエーション活動に年間一万三千人を超える利用があるが、何分にも、経年による建物の状況が心配され、施設使用開放の廃止はやむを得ないと考えている。ただ、廃止時期及び廃止後の利用施設については、再度各利用団体との話し合いを持ち、検討したいと考えている。施設の廃止と新たな施設整備を同時に進めることは、現時点では難しいと考える。



加藤 義勝  
議員

### 支所機能の充実強化どう図る

議員 榎本新市長の新しい市政運営をめぐる発言の中に、支所機能の充実強化がある。新年度に向けて、支所長の裁量拡大、独自の予算執行、住民生活課題の即決体制、職員の士気高揚策を何う。最澄の教えに「一身弁じ難く、衆力成じ易し」がある。市民・地域・行政の総合力で鶴岡市を拓こうとする市政を評価する。また市政展開の根底には、慈悲・愛民の心を据えて欲しい。

総務部長 来年度予算においても各地域の実情、実態に即した事業展開を推進し、地域振興ビジョン推進の予算等は各支所から積算・要求してもらう方針である。また、住民ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、庁舎の権限や予算を整えることにつ



老朽化のため施設の使用開放を廃止する  
旧大山中学校体育館

### 大山幼稚園閉園後の園舎利用は

議員 幼稚園閉園後の園舎利用

について考えを伺いたい。

教育次長 大山保育園に意向を伺ったところ、来年四月以降は園児数が増えると思えることから、幼稚園舎を使用したいとのことであり、支障なく使用できるように各課で調整している。

いても庁舎と関係課が検討を進めている。職員の一層の一体感の醸成と資質能力の向上を図るため、庁舎間の活発な人事異動と職員研修の充実を図り、士気を高くし業務にあたりたい。

市長 各庁舎に権限と予算をどの程度も話している。行政面積の広さ、議員数の激減など地域住民の意見が届かないという声をいただいた。各支所の支所長あるいは職員からは地域課題をくみ上げてもらいたい。そのため支所長に対する権限と予算執行を新年度予算に反映させていきたい。



小野寺佳克  
議員

### 地元産木材の利用促進について

議員 本市の杉材の年間生産量は成長量の一割にも満たない状況である。また、住宅建設への地元産木材の利用率は品質の問題もあり二〇〇程度である。地元産木材の品質や付加価値を高め、森林資源の好循環を図るには、乾燥施設とプレカット施設が有効だが、支援策はないか。農林水産部長 補助率五〇〇の国の交付金制度がある。これま

でも森林組合や木材関連業者において検討を重ねてきたが、課題が多く実現に至っていない。地元産木材の利用促進を図る上で、それらの施設整備は大変有効であり今後も検討を深めたい。



地元産木材の利用促進で森林資源の好循環を

### 住宅建設政策について

議員 経済対策、雇用確保、職人技術の伝承の観点から、地方経済を支える産業の一つである住宅建設に対する支援について検討状況を伺う。

建設部長 関係各課で調査、分析を行った。現時点では具体的な支援の方向付けには至っていないが、大手ハウスメーカーに比べ、地元工務店等が施工した場合の地元への経済波及効果は四倍程度との試算もある。着工件数を伸ばし、地元工務店の受注割合を伸ばすことが重要と考

える。地元住宅関連産業が継続的に活性化するための効果的な方策の検討を進めたい。



佐藤 信雄  
議員

### 事業仕分けによる先端生命科学 研究支援の廃止決定について

議員 研究成果が期待されていた「都市エリア産学官連携促進事業」等が国の事業仕分けで廃止される結果となったが、市の見解と対応について伺う。

企画部長 事業仕分けでの評価は、先端研のように真摯に研究活動に取り組む研究機関ほど影響が大きい。本市の重要施策に重大な影響を及ぼしかねない事態で、国の動向を注視し、県とも相談しながら対応を図りたい。

### 業務の民間委託について

議員 以前も同様の質問をしたが、さらに市の各種業務の民間委託を推進すべきで、これまでの評価と今後の計画を伺う。総務部長 行財政改革の最重要の取り組みの一つとして積極的に推進し、効果が得られている。今後も学校給食の民営化などについて取り組みを進めたい。

### 本市総合防災訓練について

議員 総合防災訓練の取り組み内容と来年度に実施予定の訓練について伺う。

危機管理監 地域ごとにモデル地区を決め、それぞれの地域特性を生かした訓練を実施している。来年度は平野部、農村部での災害を想定した訓練を、農村センターやその周辺を主会場として実施する予定となっている。



地域住民を主体とした総合防災訓練

立つ水田農業をどう描いているか。量的、質的な需要の変化に十分対応できる販売力の強化をどう進めるか。また、豚肉の急落で価格補填基金が底をつく心配される。畜産農家の支援策をどう考えているか。

農林水産部長 農業が魅力ある職業として確立するために、規模拡大や多角化など意欲ある取り組みが数多く実現するよう発掘し、支援していく。水田農業の営農モデルは、それぞれの地域の気候風土に根ざした十八の営農モデルを提示している。販売力の強化については、産学官が一体となって設置した産地強化協議会で本市の農産物の良さを広く情報発信していく。畜産経営は厳しく、特に豚肉が三五・七割も値を下げている。基金事業が、加入要件を含め実効性のある制度になるよう県に要望していく。

議員 米作りに参加する全ての農家が、包括的に地域農業を考え取り組む必要がある。国・県・市の各種支援策、消費情報など常時発信する体制はできないか。農林水産部長 経営所得安定対策等推進協議会に相談窓口を設けている。また、市のホームページに掲載している農業情報の



齋藤 久  
議員

### 農業再生の道は

議員 若い担い手をどのように育てていくか。産業として成り

さらなる内容の充実を検討する。



今野 良和  
議員

### 政権交代による各事業への影響について

議員 公共事業予算等の大幅削減で日沿道や羽越本線の高速化整備に影響が懸念される。現況と整備促進に向けた今後の取り組みについて伺いたい。

企画部長 日沿道については、他の直轄事業が減少傾向のなか平成二十三年度供用開始に向けて来年度の予算が確保され、酒田みなと遊佐間についても調査設計の事業費が示されている。羽越本線の新潟駅での同一ホーム乗り換え事業は、事業仕分け対象外であり、二十五年度の暫定供用開始に向けて進められていると聞いている。今後はこれまで以上に情報収集に努め、現政権の要望・陳情ルールに従い、県や各期成同盟会と連携して整備促進に取り組んでいく。

### 鶴岡公園の整備見直しは

議員 鶴岡公園の歴史的に貴重な樹木の維持管理と、公園内にある鳥小屋、猿小屋一帯の土地

の有効活用について見直しを検討する時期と思うが見解は。建設部長 公園内の樹木の管理については専門家の意見を聞き、樹木剪定の年次計画を策定するなど適切な管理に努めていく。動物小屋の早急な移転は現実的に困難だが、土地の有効活用については鶴岡公園整備基本計画の見直しの中で検討したい。



鶴岡公園内の鳥小屋、猿小屋



寒河江俊一  
議員

### 映画村交流基盤整備の展開は

議員 庄内映画村は約七十日間で三万八千人、松ヶ岡映画村資料館も例年の二倍近い観光客。

今後の映画関連の活用と松ヶ岡周辺の環境整備について伺う。商工観光部長 庄内観光コンベンション協会と連携し、オープンセットや資料館の情報発信と旅行者への売り込みを強化すると共に、今後とも映画村との連携を密にしていく。松ヶ岡の未利用施設は、地元地縁団体と協議し、支援、協力を行いたい。

### 耕作放棄地再生利用対策は

議員 十九年、二十年の調査では、水田一八四畝、畑地・樹園地一五三畝の耕作放棄地がある。二十一年度の取り組みと国の事業仕分けの影響を伺う。

農業委員会会長 今年度は月山パイロット事業の畑地四・四畝の再生事業を行った。国は不要と判断したが、今年度の県基金交付見込額が約三千五百万円で、二十二年度も十分対応できる。

### 貴船保育園五歳児受け入れは

議員 今般の経過と結果を伺う。健康福祉部長 アンケート調査を実施した結果、十八人の五歳児保育の希望があった。指定管理者と協議し、園児の増加に対応した職員体制と施設の拡充を図り、新年度から五歳児を受け入れることとした。



佐藤 聡  
議員

### 市長・市議選の開票について

議員 合併後初の市長・市議選同時開票となったが、開票作業の評価、今後の課題は。

選挙管理委員会委員長 市長選、市議選とも、ほぼ確定予定時刻どおり進んだ。試験的に導入したホームページでの選挙速報は、今後も市民に周知の上、継続したい。今後の課題としては開票作業を調整する新たな班の導入や、開票立会人により点検される無効、疑問票も開票速報に組み入れることで、開票率の改善に努めたい。現在百十九か所ある投票所の統廃合も課題である。

### 鶴岡水道と旧月山水道企業団水道の配水管の接続について

議員 災害時の危機管理や管末の水質改善の観点から、両水道の配水管を接続してループ化してはどうか。

水道部長 今年四月、事業統合を行い管路の連結が可能となった。水道管路の連結の効果としては、自然災害や老朽管路の破損等による断水事故に対応する

危機管理面が大きいものと考えられるが、停滞水の解消、水質の保持も期待できる。このため、水道管路のループ化は、今後の本市水道事業に必要な施策と認識しており、現在、連結箇所調査を行っている。調査結果を踏まえ、健全経営に留意しつつ検討していきたい。



佐藤 博幸  
議員

### 鶴岡市社会福祉協議会について

議員 合併に伴い市社協も統合され、本部及び六つの福祉センター、十九の施設、職員が六百名を超す大規模な事業体となった。本部と各福祉センターとの機能と役割をどう考えているか。健康福祉部長 一体的・効率的な運営に向けて組織機構の見直し改善を重ねている。理事は三班体制で法人運営の強化拡充を検討しており、地域福祉の推進強化の取り組みに期待している。議員 地域福祉に対する取り組みを充実、強化するため職員の地区担当制をとる考えはないか。健康福祉部長 旧町村地域の社協と比較すると、鶴岡地域が手薄となっているので、もつとき

め細かく学区地区区協に入り支援するよう協議していきたい。

議員 地域福祉の充実には、教育委員会の社会教育・生涯学習分野との連携も必要と考えるが、教育長 関係する団体・機関等の活動を包括した視点・手法で再構成することは非常に重要で効果が上がるかと考えている。

議員 市社協が地域福祉に役立つ組織として住民主体となる方向で使命・理念・基本方針・事業計画のあり方を定めた「ビジョン」を策定する考えはないか。

健康福祉部長 来年度「地域福祉計画」「地域福祉活動計画」を策定するので、その中で位置づけ等を市社協と一緒に考えたい。



佐藤 征勝  
議員

### 緊急通報体制とケーブルテレビによる音声告知機能の整備は

議員 安全、安心な生活を確保するために重要な情報インフラ整備の中で、緊急的な通報体制及び防災行政無線の現状と課題は、また、ケーブルテレビによる音声告知機能の整備は必要不可欠な事業と考えるが見解は、

危機管理監 災害発生時の緊急

連絡体制は、本市地域防災計画に基づき職員の参集体制が決められている。市民への周知は、海岸や中山間地の緊急通報では各庁舎や消防分署より防災行政無線等で周知を行う。防災無線の未整備地域並びに本所・庁舎のシステム統合等が課題である。

企画部長 ケーブルテレビによる音声告知機能は、中山間地特有の家屋の点在による情報伝達の困難さや、冬期間は聞こえにくい屋外スピーカーなどへの対策として有効な手段であると考え、検討していきたい。

### 救急体制について

議員 東北一広い地域を網羅する救急体制と孤立集落の救急救



災害時の救急・支援活動で威力を発揮する山形県消防防災ヘリ「もがみ」

助対策についての所見は。

消防長 関係機関や医療機関との連携により、可能な限り迅速な救急搬送に努める。また、孤立集落への救急・支援活動で威力を発揮するヘリコプター活用の強化については、総合的な防災対策の見地から検討していく。



佐藤 文一  
議員

### 農商工連携で六次産業化を

議員 地域の伝統文化や食文化は、地域における産業としての農業の長い歴史と地域に潜在化している地域資源の維持や活用

によって成立している。地域の風土や自然環境を巧みに活用してきた地域特産物は、その地域の旬の味であり、独特の保存方法を駆使し、地域住民の食を回復しつつ、その地方に残る祭りや伝統文化を存続させる力ともなっている。農林漁業者と中小企業者、消費者が本格的に連携し、地域にとって意義ある産業興しと活性化につながるため、地元農林水産素材で新たな方向性を生産現場から構築することが必要ではないか。

農林水産部長 農商工連携は、

農林漁業者と商工業者が互いの

強みを生かして新たな商品、新サービスの創出を図り、さらなる付加価値の増大を目指すもので、この取り組みを加速させていくことが重要である。そのため行政が現場に出向き、アイデアの掘り起こしを始め、生産者、関係者との出会いの場づくり、具体的な新商品開発に国や県の支援メニューを積極的に活用するなど、事業の進捗状況に応じた応援を積極的に行いたい。このことを通じて生産者と実需者の連携の輪が地域全体に広がり、本市の農林水産業が活性化するように取り組んでいきたい。



本間新兵衛  
議員

### 農林水産業振興施策の推進を

議員 県が示した農林水産業元気再生戦略の内容と、戦略を進める上での支援について伺う。

農林水産部長 戦略の内容の一つ目が地産地消の推進、販売力の強化。二つ目が食の魅力向上と山形ファンの拡大。三つ目が需要にこたえる食づくりと生産力の向上である。その支援策としては、農林水産業創意工夫ブ

ロジェクト支援事業と山形農商工連携ファンド等を立ち上げたところであり、本市の事業推進のためにこれらを活用していく。

### 「事業仕分け」による影響は、

議員 今般行われた「事業仕分け」による本市への影響はどうか。また、新年度の予算編成に向けての対応について伺う。

総務部長 現時点では、具体的な影響を特定し難い状況だが、本市の事業に影響が想定される項目は、市民生活、農林水産業、教育學術研究の分野等多岐にわたっている。市民生活や地域振興、地域経済への影響も懸念されており、情報収集に努め、必要により関係機関へ要請していく。新年度の予算編成については、国卓の動向把握に努め、適切に対応する。また、政府の二次補正予算の動向により、本市においても、来年度予算と補正予算を含めた十五か月予算の編成についても考慮していく。



五十嵐庄一  
議員

### 老朽遊休施設について

議員 現在使われていない学校

関係の構築物ほどのくらいあり、安全、防犯など管理体制はどうなっているか。解体、利活用を含めた今後の計画が必要では。

総務部長 校舎建物は四件、プールが六件、教員住宅や寄宿舎が二件ほどあり、本所と各庁舎の所管課において、建物の破損等の修繕や、プール等については転落防止のための柵やネットを設置するなど事故の防止に努めているが、地元の皆様には大変ご迷惑をおかけしている。今後とも適切な管理に努め、解体と撤去、跡地活用について協議、検討していきたい。

### 防火対策について

議員 火災による痛ましい事故が発生している。設置義務となっている火災警報器の普及率と推進策について伺う。

消防長 現段階の地域別普及率は、鶴岡二三割、温海二七割、朝日一七割、羽黒三三割、藤島二三割、櫛引九割である。平成二十一年四月に策定した住宅用火災警報器設置推進実施計画では、二十二年十二月まで七〇割、二十三年六月に一〇〇割を目指すこととしている。消防団、コミュニティ組織、自主防災組織、婦人防火クラブなど地域に密接

な関係のある団体の協力を得ながら、普及活動を展開していく。



吉田 義彦  
議員

### 沿岸漁業の後継者育成について

議員 漁業後継者育成に将来の希望を託したい加茂水産高校が、県教育改革実施計画に基づき、再編計画の対象となった。存続に向けた本市の考えを伺いたい。

農林水産部長 県内唯一の水産高校として船舶に関する知識や技術、漁業など海洋に関する総合的な学習を行い、水産と海洋の振興発展と地域社会に貢献できる人材を育成してきた。多くの卒業生が漁業を職業として県内で活躍している。さらには本市や山形県の水産振興、漁業振興に大きな役割を果たしてきており、沿岸の市町村や漁協関係者等とも連携しながら存続に向けて強くお願いしていきたい。

教育長 加茂水産高校は来年度以降の入学者数で三分の二を割ることがあれば、一学級となるおそれがある。また、数字のみで判断され、分校化になれば募集停止も生じかねない。しかし、統廃合に関する基本方針の基準

適用には、学科等の特殊性に十分配慮すると示されており、水産科の特色ある領域を専門的に学べる学校として存続させたい。また、高等教育の目標の一つに産業の発展を担う人間の育成を掲げており、本市の目指す農林水産業の振興と活性化、また、県全体の水産振興のためにも、地域・市挙げて存続要望をしていく必要があると考えている。



県内唯一の水産科を有する加茂水産高校



上野 多一郎  
議員

### 建設計画主要事業の実施状況は

議員 合併前、旧市町村が住民の声を反映させ、将来の地域の均衡ある発展を図るために作成

された本市建設計画主要事業の実施状況と今後の整備計画は。総務部長 新市建設計画の主要事業は旧六市町村の総数で百五十二事業にのぼる。二十年度末において完了済みが三十八、実施中が四十六、未実施が六十八事業である。実施済みの事業費は約二百四十二億円となっており、その財源として特例債を九十四億九千万円ほど充当している。今後の事業の実施は、財政事情や国の動向などを注視しながら計画的に進めていきたい。

### 工業団地の現状について

議員 企業誘致の取り組みや未分譲地の管理は。

商工観光部長 企業誘致を取り巻く環境は国内外の経済状況の悪化などにより、大変厳しくなっている。助成制度や税の優遇措置とあわせ、様々なPR活動を行っている。また、本市に縁のある方々に企業や業界などの情報提供に協力を願う協議会を立ち上げるなど、粘り強い誘致活動を続ける。本市にある十一の工業団地のうち、未分譲地が四団地にあり、合計で一八・一畝ほど残っている。その管理は、土地所有者である市や開発公社が状況に応じて行っている。



安野 良明  
議員

### 空き家対策の条例整備を

議員 長年放置されて危険な状態になった空き家が見られるが、その現状と危険家屋に対する対応や条例制定について、さらには利活用の考えは。

市民部長 二十年度の県住宅土地調査によると、本市の住宅数五万三千三百七十戸に対し、空き家の数は五千七百四十戸となっている。危険な空き家の相談では、現場を確認し、改善の指導等をしているが、改善されない場合でも行政が強制的に対処するのは難しく、根気よく指導等を重ねている。条例制定については、他市の状況を踏まえ、本市の生活環境保全条例の内容についても、関係部・課と協議しながら研究を進めたい。

建設部長 空き家の有効活用策については、原則個人資産であることから難しい問題である。不動産市況や道路、宅地形形状等の社会基盤の問題等、空き家発生の原因を分析し、市がどのようにかかわれるか検討を図りたい。

## 全国学力調査について

議員 全国学力調査の今後の動向は。

教育長 来年度より、これまでの悉皆調査から抽出方式に変える計画のようだ。今後の学力・学習状況調査の実際を把握するため、調査に協力していきたい。



田中 宏  
議員

## 「森林文化都市」構想と具体的施策の関連について

議員 「森林文化都市」は鶴岡市総合計画にもルネサンス宣言にも謳われている重要課題。達成への施策について問う。基本イメージと合併後の経費は。教育、産業振興、住民福祉向上にどう寄与すると考えているか。企画部長 北村昌美先生が提唱する文化森林学を基本理念に、「森を学ぶ・森を育てる・森に親しむ」が三本柱。五年間で、南シユヴァルツヴァルト自然公園との交流や鶴岡致道大学の開催などソフト事業に約六千五百万円、林道整備や森林間伐などハード事業に約八億六千万円。三瀬保育園の森の保育、あさひ



つるおか「森の時間」大鳥コース散策

むら観光協会「森の遊えんちゅ」など子ども達が感性豊かに育つために自然の中で遊ぶ活動は重要で、積極的に取り組んでいく。また、大山の上池・下池、六十里越街道など鶴岡市全域を対象として、各世代が参加できる機会を作っていきたい。農林水産部長 農林水産業の活性化と森林文化都市構想の実現は相互に関連する。森林資源の循環や保全、グリーンツーリズムなどを通して、森の恵みを市民が享受できるよう取り組む。健康福祉部長 癒しや森林浴・スロライフなど森林が与える健康上の効用がある。「福祉の人づくり」の点でも期待できる。

## 十二月第二回臨時会が開かれました

十一月二十四日に十一月第二回臨時会が開かれ、市当局から予算議案二件、条例議案一件が提案されました。質疑なく討論が行われ、表決の結果、すべて承認及び可決されました。

### 討論

▽反対 日本共産党市議団を代表して鶴岡市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正のうち、一般職員の給与改正について反対する。

反対理由の第一は、過去最高水準の賃金引下げが職員の生活に大きな打撃を与え、公務労働の安定性を損なうことすら懸念されることである。

第二は、公務員の賃金引下げが、日本経済にも地域経済にも大きな打撃を与えることで、本市でも人事院勧告に従った賃金抑制によって、市職員の購買力が低下したことは地域経済を冷や込ませる一因ともなってきた。

第三は、人事院勧告そのものが不当なものであることで、〇九年春闘における民間賃金は基本給の引き上げ傾向を示している中で、公務員の基本給削減

は意図的に作り出されたものと言わざるを得ず、労働基本権制約の代償措置としての公務員労働者の利益を擁護すべき人事院勧告の存在意義を自己否定するものである。

▽賛成 新政クラブを代表して鶴岡市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正に賛成の立場で討論する。

本年人事院が民間事業所の個人別給与を調査したところ、昨年来の厳しい経済情勢、雇用環境の悪化が民間の給与に影響を与え、月給給、特別給いずれも公務員給与が民間を上回っていることが明らかになった。人事院ではこの調査結果を受けて、民間に準拠するとの基本的な考え方から、月給給や期末手当・勤労手当の引き下げ、並びに自宅に関わる住宅手当の廃止を勧告した。山形県人事委員会も人事院勧告に準じた引き下げ・廃止を勧告し、その速やかな実施を要請している。

厳しい経済環境の中で、懸命に努力されている市民の理解を得るためにも、国、県に準じて本市職員の給与等を改正し、公務員と民間の賃金を同水準に近づけることは適切かつ必要な措置であると考え賛成する。

## ▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	審議結果
議第111号	平成21年度鶴岡市休日夜間診療所特別会計補正予算（専決第1号）の専決処分の承認について	承認
議第112号	平成21年度鶴岡市一般会計補正予算（第6号）	可決
議第113号	鶴岡市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	
<p>一般職の給与を平成21年12月から改定を行い、給料月額を平均で0.16%下げ、持家に係る住居手当(月額3,000円)を廃止するもの。また、期末手当・勤労手当の年間支給割合を一般職については0.30月、常勤の特別職及び議員については0.20月それぞれ引き下げるもの。教育長の期末手当・勤労手当の年間支給割合を一般職の職員と同様とするもの</p>		

# 議会を傍聴してみませんか



議会は、次の方法で傍聴できます。

◆議場の傍聴席で傍聴できます  
(本所四階ロビーに傍聴の受付があります。)

◆本所及び各庁舎の市民ロビーのテレビモニターで視聴できます

◆インターネットで中継及び録画放送が視聴できます(市議会のホームページからアクセスしてください。)  
また、ホームページの「会議録検索システム」では、会議録が閲覧できます



議会傍聴の様子 (大山自治会の皆さん)

左記の議会日程のうち、「委員会」は、テレビモニター放映やインターネット中継が行われておりませんのでご留意ください。  
平成二十一年中は、四百二十二名の方が傍聴されました。今年も、多くの方のお越しをお待ちしております。

## 3月定例会日程 (予定)

- 2日(火) 本会議(開会・提案説明・総括質問等)
- 3日(水) 予算特別委員会
- 4日(木) 本会議(一般質問)
- 5日(金) 本会議(一般質問)
- 8日(月) 本会議(一般質問)
- 9日(火) 本会議
- 9日(火) 予算特別委員会
- 10日(水) 総務常任委員会
- 11日(木) 市民生活常任委員会
- 12日(金) 厚生文教常任委員会
- 15日(月) 産業建設常任委員会
- 23日(火) 予算特別委員会
- 24日(水) 本会議(閉会)

※本会議及び常任委員会の開会時刻は午前10時です。  
※請願及び陳情の提出期限は、2月24日(水)の午後1時です。  
※日程は変更される場合がありますので、ご了承ください。

## 市議会ホームページ

市議会の活動をわかりやすくお伝えするためにホームページを開設しています。是非ご覧下さい。

<http://www.city.tsuruoka.lg.jp/gikai/>  
ホームページでは次の情報がご覧いただけます。

- ・市議会議員一覧
- ・会派別議員名簿
- ・各種委員会・組合議会議員名簿
- ・インターネット版議会中継、録画データ
- ・会議録
- ・市議会の運営など

●問い合わせ先 〒997-8601  
鶴岡市馬場町9-25 鶴岡市議会事務局  
☎25-2111 (内線235)

ホームページは鶴岡市のホームページ内にあります。



## 編集後記

十二月十六日、十七日にかけて降り続いた雪が、鶴岡公園で八十三センチを超え、昭和五十七年の観測開始以来、十二月としては過去最高の積雪を記録し、市では平成十七年以来四年ぶりに豪雪対策本部が設置されました。

倒木による停電、家屋や農業施設への被害、交通機関の混乱、さらには雪下ろしでの痛ましい事故など被害を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げます。まだまだ寒い日が続きますので、体調管理にも十分ご留意下さい。



大雪で鶴岡公園の樹木も被害を受けました